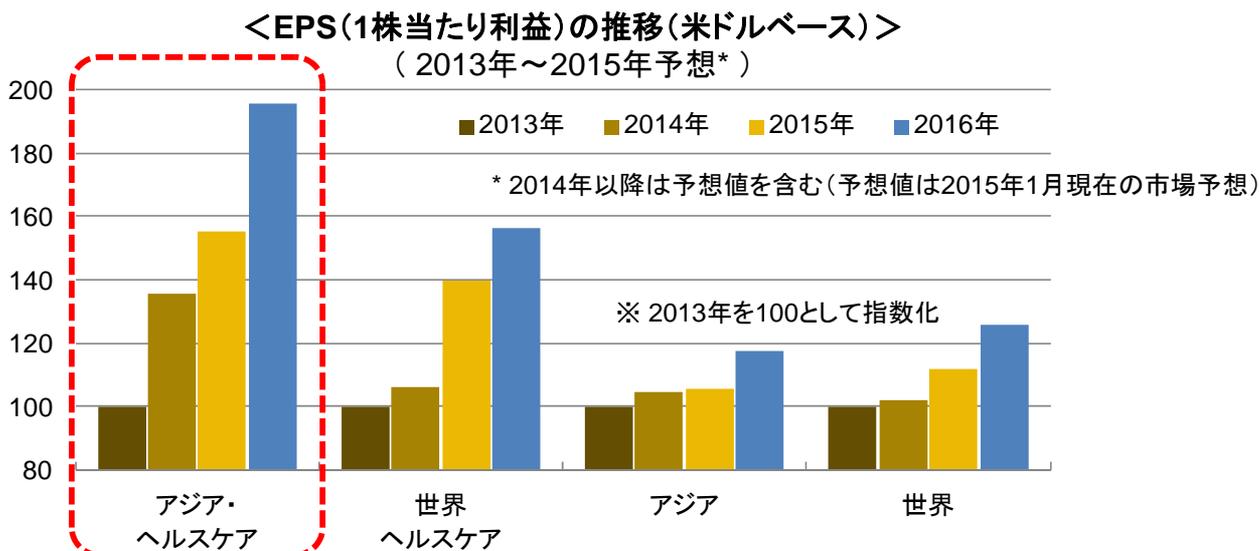
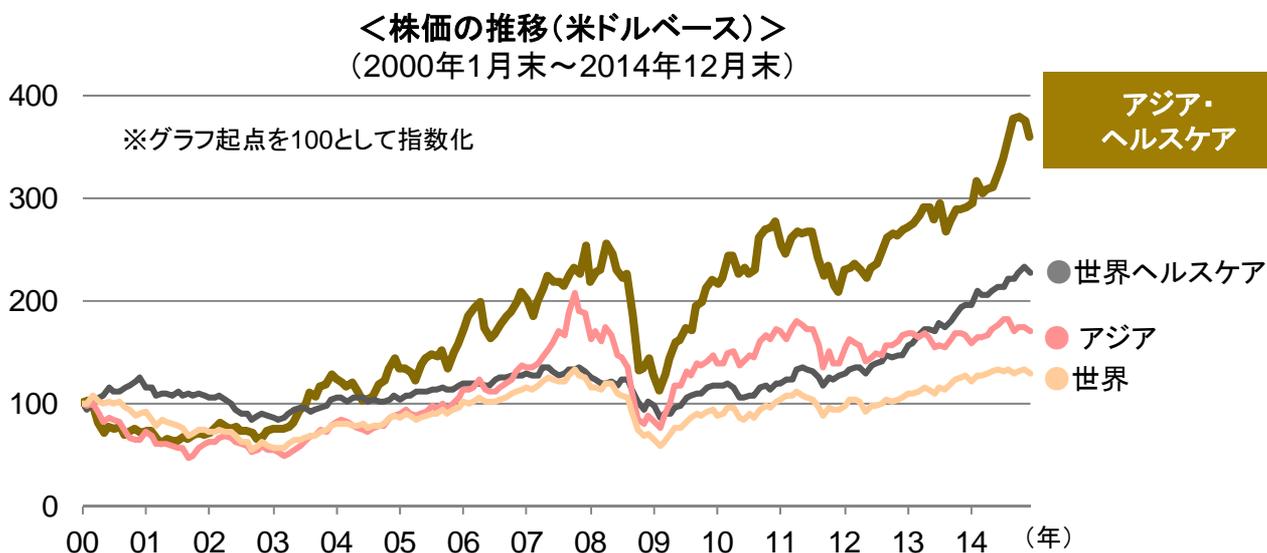




# 力強いパフォーマンスの背景にある 突出した業績見通し

- アジアのヘルスケア株式は、高い成長期待などを背景に、アジア株式だけでなく、世界株式や世界ヘルスケア株式を上回る推移を遂げてきました。
- この背景には、アジアの医療分野への成長期待に加え、域内企業としての強みを持つアジアのヘルスケア企業の業績拡大への期待感の高まりが挙げられると考えられます。

## 良好な業績見通しに裏付けされた堅調なパフォーマンス



※ アジア・ヘルスケア:MSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数、世界ヘルスケア:MSCI AC ワールドヘルスケア指数、アジア:MSCI AC アジア(除く日本)指数、世界:MSCI AC ワールド指数。MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)  
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

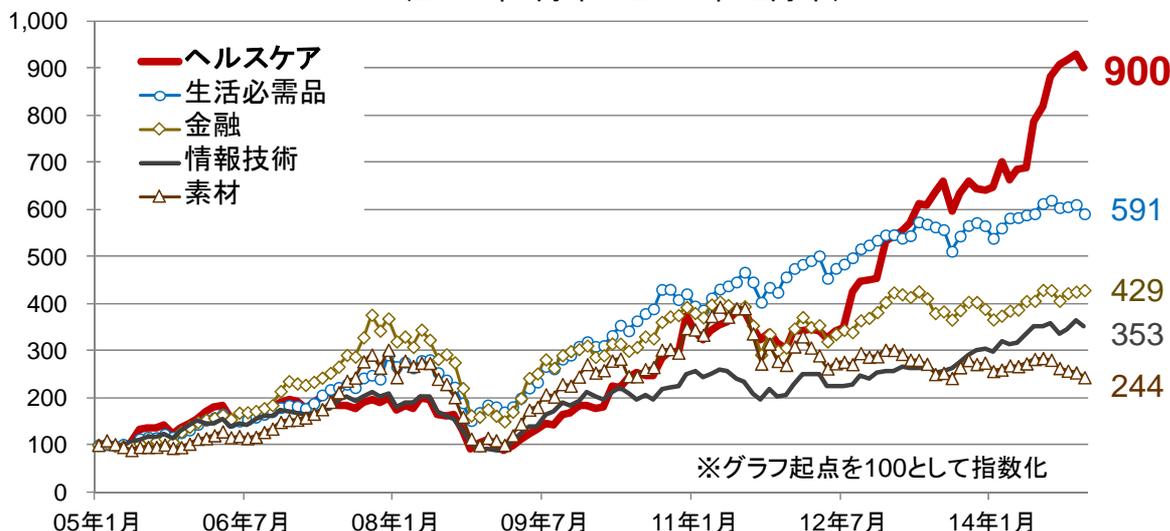
■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 急成長を遂げるアジアのヘルスケア市場が有する 大きな成長余地

- アジアのヘルスケア市場は、経済成長に伴う医療需要の増大や域内各国における医療関連制度の改革の進展などを受けたビジネス機会の拡大などを背景に、近年急速に成長しています。
- また、市場規模が比較的小さいことを踏まえると、依然大きな潜在成長力を有していると考えられます。

## 大きな成長余地を有するアジアのヘルスケア市場

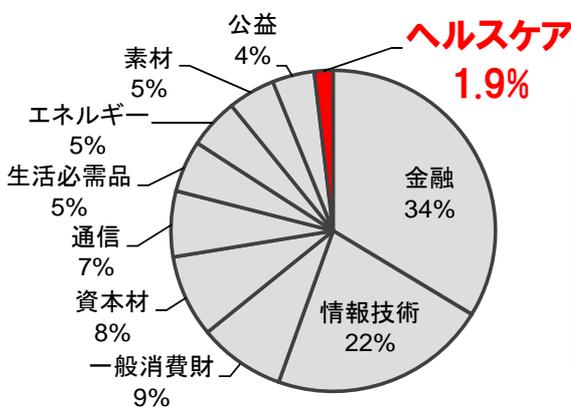
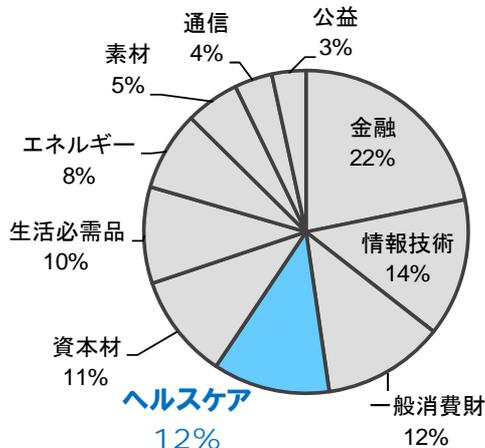
＜アジア株式の各セクターの時価総額の伸び(米ドルベース)＞  
(2005年1月末～2014年12月末)



＜アジア株式のセクター別時価総額比率(米ドルベース)＞  
(2014年12月末)

【ご参考:世界株式】

【アジア株式】



アジアのヘルスケアセクターは急成長を遂げながらも時価総額比率は依然2%未満

※ アジア株式はMSCI AC アジア(除く日本)指数の、世界株式はMSCI AC ワールド指数の、10セクター(エネルギー、素材、資本材、一般消費財、生活必需品、ヘルスケア、金融、情報技術、通信、公益)を使用しています。

※ MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# アジアのヘルスケア企業の成長を後押しする 医療需要と価格競争力

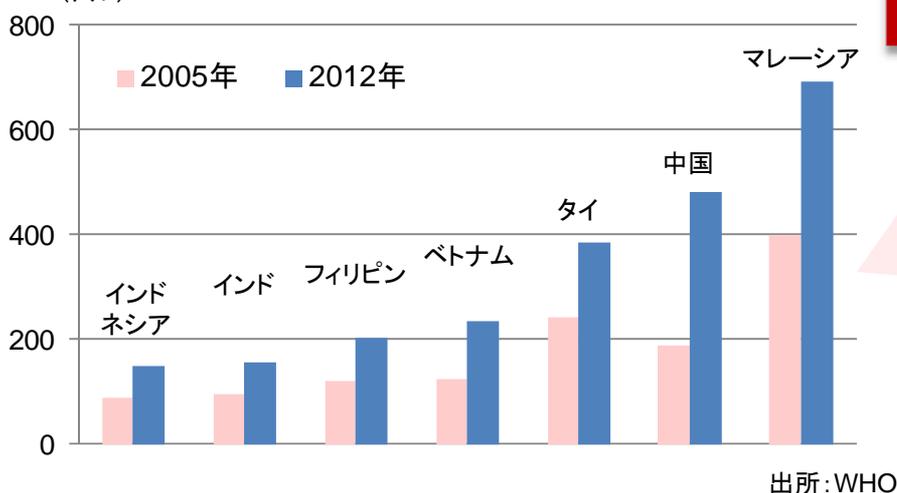
- アジアでは、医療需要の増大に伴ない、医療関連支出の伸びが加速しており、アジアのヘルスケア市場の成長を大きく後押ししています。一方、医療関連支出が依然低水準にあるアジアでは、アジアのヘルスケア企業が提供する安価な医薬品が受け入れられやすい状況にあります。
- アジアには、価格競争力を強みとするジェネリック医薬品メーカーが多く存在しています。新発医薬品の特許切れなどを背景に、ジェネリック医薬品が世界的にシェアを拡大しつつあることは、アジアのヘルスケア市場の支援材料と考えられます。

## 医療関連支出の増加と価格競争力が成長の後押しに

<アジア各国の1人当たり医療関連支出(購買力平価ベース)>

(ドル)

(2005年および2012年)



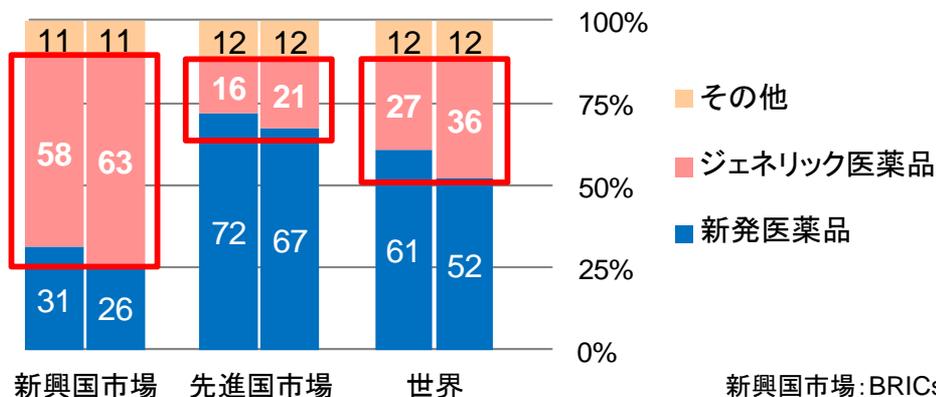
中国を中心にアジア各国の医療関連支出は急速な伸びをみせる

(2005年~2012年の伸び率)

中国	153%
ベトナム	90%
マレーシア	73%
インドネシア	71%
フィリピン	70%
インド	65%
タイ	60%
ご参考: 日本	44%

## <医薬品市場の構成比>

(2005年(左)および2017年予想(右))



相次ぐ新発医薬品の特許切れなどを背景にジェネリック医薬品のシェア拡大が見込まれていることはアジアの医薬品メーカーの支援材料

新興国市場: BRICs、インドネシア、タイ、ベトナム、メキシコ、トルコ、ポーランドなど(21カ国)

先進国市場: G7、スペイン、韓国(9カ国)

IMS Instituteのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

Copyright 2014 IMS Health. 「The Global Use of Medicines: Outlook Through 2017」Reprinted with permission.

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

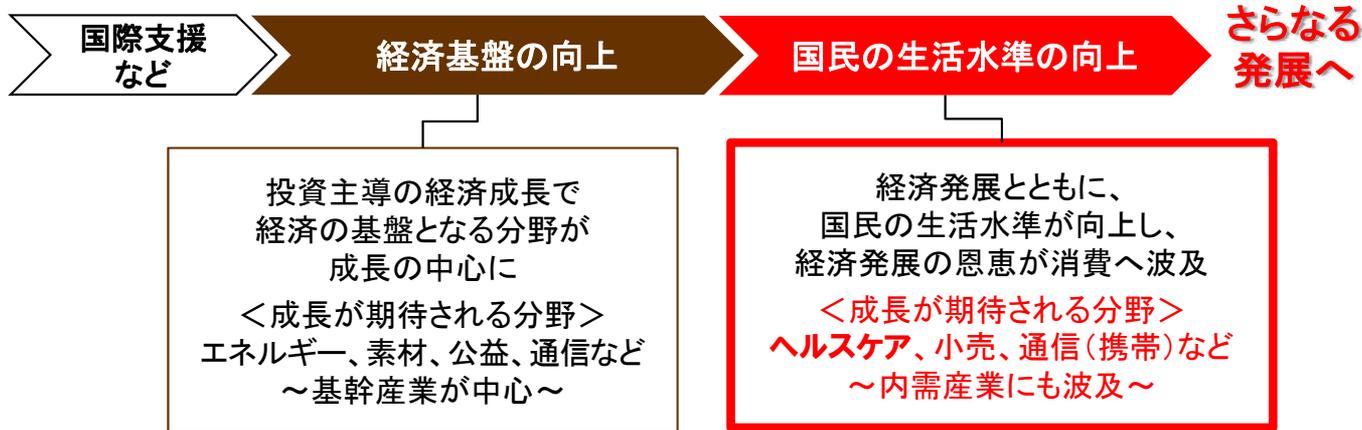
■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 「消費主導」への成長ステージの変化が 医療分野へのニーズを喚起

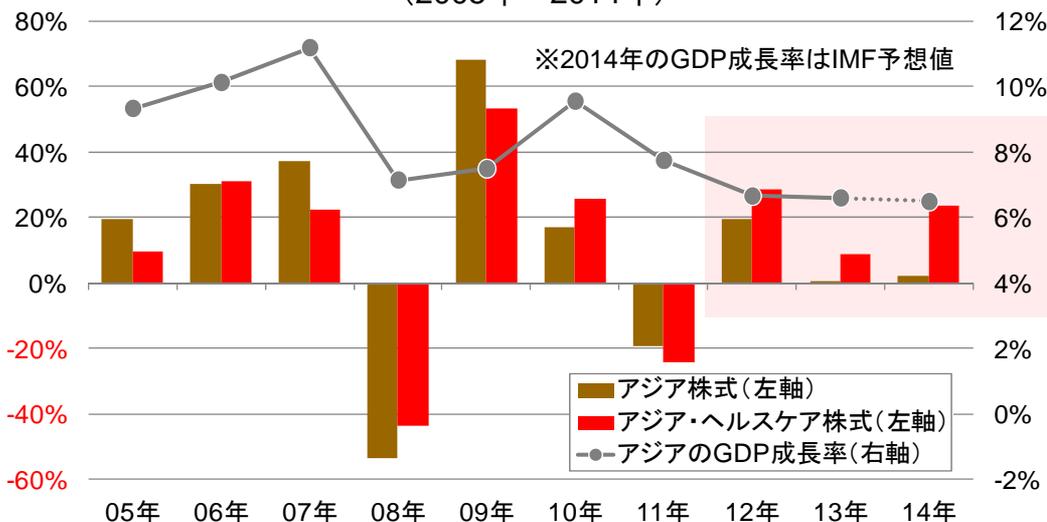
- アジア株式の過去のパフォーマンスは、インフラ投資などを中心とした「投資主導」の高成長期においては、エネルギーや通信など、基幹セクターが上昇をけん引し、ヘルスケアセクターの上昇は相対的に低位にとどまりました。しかしながら、その後、成長のステージが「消費主導」へと移行するにつれ、生活関連分野への需要が高まるとともに、ヘルスケアセクターは上昇を強める傾向がみられました。

## 生活関連分野への需要拡大で高まる医療ニーズ

### 成長ステージの変化



<アジアの株式の年次リターン(米ドルベース)とGDP成長率>  
(2005年~2014年)



**ご参考:**  
**アジアのヘルスケアセクターにおける好材料**

- 銘柄の多様化\*  
 \* これまで医薬品中心であったアジアのヘルスケア市場において、医療用機器や医療施設など、より高い成長性が期待される企業が増加し始めた。
- 中国における医療制度改革の本格化 など

MSCI AC アジア(除く日本)指数ならびにMSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数を使用  
 MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

IMFほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考① 各医療セクターについて

- アジアのヘルスケア市場は、業種別にみると、企業数の多さや市場規模の大きさから、医薬品が中心となっています。ただし、近年では、医療機器や病院の運営などを手掛ける企業が増加傾向となるなど、医薬品以外の業種が存在感を高め始めており、より高い成長が期待できる分野として注目しています。
- 当ファンドでは、市場規模のみならず成長性にも着目し、病院運営などの医療関連施設、医療機器、ライフサイエンスやバイオテクノロジーといった成長余地の大きい分野を含め、幅広く投資を行ないます。

### 当ファンドが投資対象とする主な医療の分野

#### <医薬品>

医薬品の研究・開発・製造を行なう会社。

価格競争力を強みとしたジェネリック医薬品のほか、漢方薬や薬草などの伝統医療（東洋医学）と先進医療（西洋医学）の双方を手掛ける企業も多く存在。



#### <ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス>

病院の所有・運営やヘルスケア製品の販売を手掛ける会社など。

病院の民営化やメディカル・ツーリズム\*の受け入れ増加などを背景とした成長が期待される。

\* 医療サービスを受けることを目的とした旅行



#### <ヘルスケア機器・用品>

ヘルスケア機器・用品の製造などを手掛ける会社。

アジアでは、アジアのヘルスケア企業が提供する最低限の機能を備えたシンプルな医療機器や用品などがシェアを伸ばす傾向にある。



#### <ライフサイエンス・ツール/サービス>

臨床実験や請負調査などのサービスを提供することで、新薬の発見から開発、製造までの一連の工程に貢献する会社。



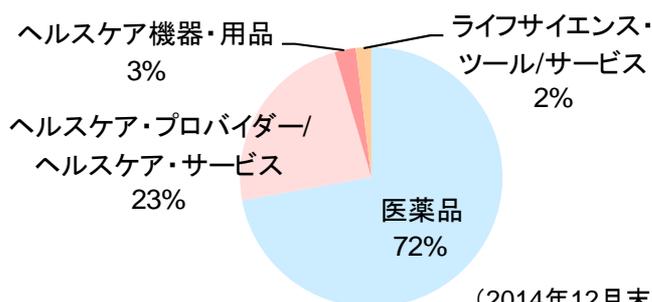
#### <バイオテクノロジー>

遺伝子分析および遺伝子工学などに基づいた製品の研究、開発、製造、販売を主に行なう会社。

特に台湾や韓国でバイオ分野の起業や研究開発が盛ん。



ご参考: MSCI AC アジア (除く日本) ヘルスケア指数  
【業種別構成比率】



(2014年12月末時点)

MSCIのインデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考② アジア各国の注目材料

- アジアでは、経済発展や社会福祉の充実、所得・生活水準の向上、高齢化などに伴ない、より高度かつ幅広い分野の医療へのニーズが高まっています。こうしたなか、医薬品にとどまらず、医療サービス機関（病院など）や医療関連機器など様々な医療分野において拡大・進化が期待されています。
- アジアのヘルスケア市場は、各国における医療制度改革の進展や各国が強みとする医療分野の発展などを原動力とした成長が見込まれており、豊富な投資機会が存在していると考えられます。

### アジア各国のヘルスケア市場には様々な投資機会が存在



中国

- ▶ 近年、医療分野の改革が本格化し、ヘルスケアセクターの成長見通しが大幅に改善。
- ▶ 病院の民営化推進や健康保険の適用対象の拡大など、規制緩和の進展により、医療サービスの提供側の制約が軽減されることで、医療需要の拡大に伴う医療関連支出の増大の恩恵を享受しやすくなると見込まれる。



インド

- ▶ 米国内における医薬品の特許切れが、引き続き、多くのインドの製薬会社のビジネス機会となっている。
- ▶ 中間所得層の急速な拡大により、より質の高い病院サービスへのニーズが高まっている。



タイ

- ▶ 医療ツーリズムの先駆けで、医療ツーリズムの受け入れ先としてアジアで高いシェアを誇る。また、病院の上場数はアジアでトップクラスであり、病院の合併・買収(M&A)による統合も主な収益機会となっている。



韓国

- ▶ 国内の医療関連企業は、従来の医薬品、バイオ、医療機器分野などの研究開発を中心とした事業展開にとどまらず、海外へと新たな成長領域を模索しつつある。
- ▶ 中小型の医療機器や消耗品で確固たる地位を築いている。



台湾

- ▶ 米国を中心とした海外からの帰国者による起業が盛んで、新興の製薬やバイオテクノロジー業界が恩恵を享受しつつある。
- ▶ 台湾と中国は特定の病院で行なわれた臨床実験の結果を相互認証する制度に署名。これにより、販売までに要する時間・コストを軽減できることから、台湾の製薬会社にとって、中国における競争力強化につながると期待される。

## ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など\*を主要投資対象とします。 \*DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

(次ページに続きます)

## お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

### ■ リスク情報(続き)

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

#### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

#### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項③

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お 申 込 め ち

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・シンガポール証券取引所の休業日      ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・シンガポール証券取引所の休業日      ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784%(税抜1.7%)程度を乗じて得た額  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		

(資料作成日現在、50音順)

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。